

# 平成 28 年度 いすみ市の財務書類 [統一的な基準]



平成 30 年 3 月

財政課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要 .....	1
(1) 統一的な基準までの経過 .....	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的 .....	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い .....	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い .....	2
(5) 財務書類の内容 .....	3
2. 平成28年度 いすみ市財務書類 実数分析.....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	11
(3) 純資産変動計算書 .....	15
(4) 資金収支計算書 .....	16
3. 平成28年度 いすみ市財務分析(一般会計等).....	18
(1) 純資産比率 .....	19
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	19
(3) 住民一人当たり負債額 .....	20
(4) 資産老朽化比率 .....	20
(5) 債務償還可能年数 .....	21
(6) 住民一人当たり行政コスト .....	21

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 統一的な基準までの経過

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知され、大きな転換点を迎えました。その際に、基準モデルと総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル）の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することとなりました。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間とりまとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

### 【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

### 【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

### 【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

### 【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

## (2) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計導入の利点

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間の企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一され、作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

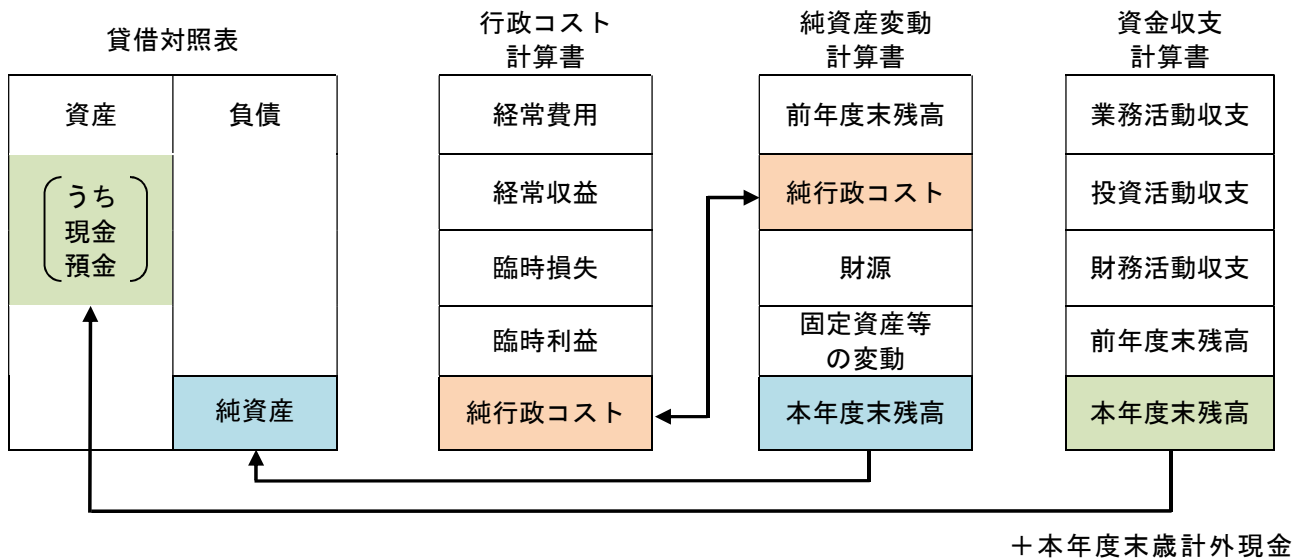
#### ■いすみ市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合		
	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	布施学校組合	
	南房総広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合	
	国保国吉病院組合	千葉県市町村総合事務組合	
	夷隅環境衛生組合		

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 28 年度 いすみ市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債(将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産(これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、県支出金 一般財源 等

#### 【貸借対照表の見方】

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- (1) 資産  
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債  
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産  
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	65,499,358	77,469,760	93,818,061	固定負債	20,543,553	24,721,662	35,520,389
有形固定資産	56,111,106	67,286,938	78,802,425	地方債等	16,024,611	17,193,767	21,221,559
事業用資産	21,921,322	21,921,322	27,183,466	長期未払金	0	0	163
土地	5,821,876	5,821,876	6,623,068	退職手当引当金	4,518,943	4,518,943	5,474,507
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	44,864,109	44,864,109	51,696,313	その他	0	3,008,953	8,824,322
建物減価償却累計額	△28,988,206	△28,988,206	△31,514,483	流動負債	1,989,337	2,382,729	3,096,658
工作物	5,387,496	5,387,496	5,715,600	1年内償還予定地方債等	1,723,754	1,992,578	2,288,977
工作物減価償却累計額	△5,163,953	△5,163,953	△5,337,032	未払金	0	116,817	391,799
建設仮勘定	0	0	0	未払費用	0	0	0
インフラ資産	34,050,407	45,222,397	51,122,921	前受金	0	0	0
土地	4,024	647,762	850,626	前受収益	0	0	1,516
建物	233,852	793,488	1,173,044	賞与等引当金	171,048	177,698	312,567
建物減価償却累計額	△158,566	△434,990	△652,132	預り金	94,535	94,535	95,115
工作物	73,430,876	97,137,670	106,790,450	その他	0	1,100	6,684
工作物減価償却累計額	△39,459,779	△53,592,166	△58,005,089	負債合計	22,532,890	27,104,391	38,617,047
建設仮勘定	0	26,564	143,220	<b>【純資産の部】</b>			
物品	991,471	1,031,731	2,634,757	固定資産等形成分	70,037,662	82,008,064	98,522,501
物品減価償却累計額	△852,094	△888,513	△2,138,720	剰余分(不足分)	△21,695,626	△24,343,320	△33,330,465
無形固定資産	0	700	4,416,977	他団体出資等分	0	0	0
ソフトウェア	0	0	3,420	純資産合計	48,342,036	57,664,744	65,192,036
投資その他の資産	9,388,252	10,182,122	10,598,660	負債及び純資産合計	70,874,926	84,769,135	103,809,082
投資及び出資金	5,561,015	5,561,015	5,561,268				
有価証券	39,250	39,250	39,250				
出資金	5,521,765	5,521,765	5,522,018				
長期延滞債権	351,433	853,475	856,082				
長期貸付金	111,609	111,609	126,913				
基金	3,398,916	3,746,411	4,049,483				
減債基金	10,689	10,689	10,689				
その他	3,388,227	3,735,722	4,038,793				
徴収不能引当金	△34,721	△90,389	△90,698				
流動資産	5,375,568	7,299,376	9,991,021				
現金預金	438,395	2,075,310	4,229,581				
資金	343,860	1,980,775	4,134,586				
歳計外現金	94,535	94,535	94,996				
未収金	409,108	695,851	1,017,436				
基金	4,538,304	4,538,304	4,704,096				
財政調整基金	4,538,304	4,538,304	4,704,096				
資産合計	70,874,926	84,769,135	103,809,082				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 709 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 483 億円（68.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 225 億円（31.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体会計では資産は約 848 億円、純資産は約 577 億円（68.0%）、負債は約 271 億円（32.0%）となっています。

連結会計では資産は約 1,038 億円、純資産は約 652 億円（62.8%）、負債は約 386 億円（37.2%）となっています。



## ②平成 28 年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況についてみていきますが、単にいすみ市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 28 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 27 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

### イ) 資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成状況は、事業資産が 30.9%、インフラ資産が 48.0%となっています。

これは事業用資産とインフラ資産の比率が人口 3～10 万人の自治体平均の水準に近く、いすみ市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

### ■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）全国 149 自治体の平均

項目	いすみ市	人口 3～10万人
有形固定資産	56,111,106	76,771,678
事業用資産	21,921,322	33,406,988
インフラ資産	34,050,407	42,745,104
物品	139,377	619,586
無形固定資産	0	94,819
投資その他の資産	9,388,252	8,706,305
流動資産	5,375,568	5,632,124
資産合計	70,874,926	91,204,925
項目(資産合計に 対する構成比)	いすみ市	人口 3～10万人
有形固定資産	79.2%	84.2%
事業用資産	30.9%	36.6%
インフラ資産	48.0%	46.9%
物品	0.2%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%
投資その他の資産	13.2%	9.5%
流動資産	7.6%	6.2%
資産合計	100.0%	100.0%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
22,733,532	37,963,131	220,652,258
10,663,434	19,025,953	91,978,047
11,899,828	18,682,687	126,553,328
170,269	254,492	2,120,884
54,298	60,147	215,100
2,343,735	3,971,780	14,463,662
1,517,090	2,920,531	10,164,115
26,648,655	44,915,588	245,495,135
人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
85.3%	84.5%	89.9%
40.0%	42.4%	37.5%
44.7%	41.6%	51.6%
0.6%	0.6%	0.9%
0.2%	0.1%	0.1%
8.8%	8.8%	5.9%
5.7%	6.5%	4.1%
100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

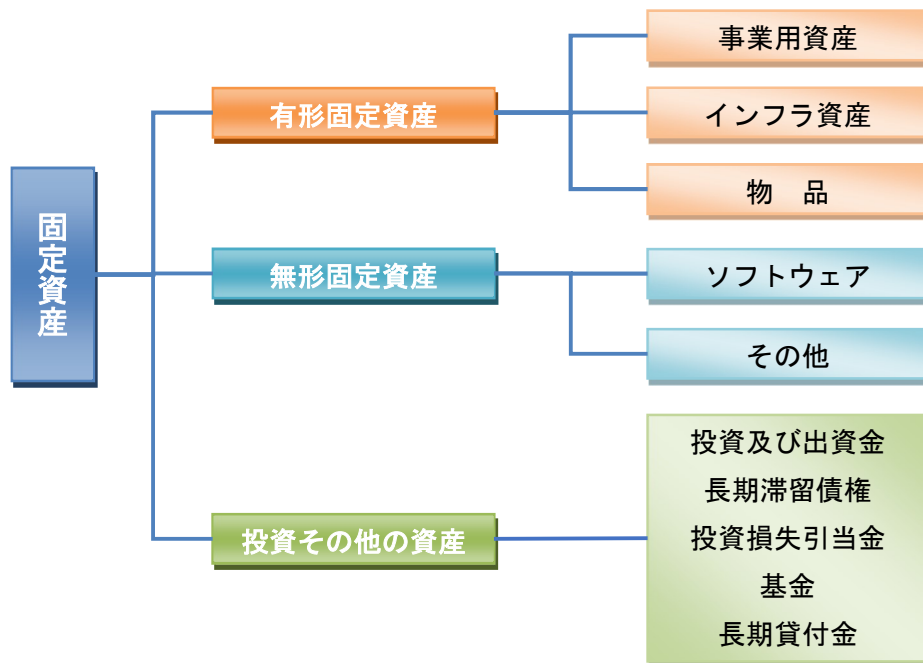
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

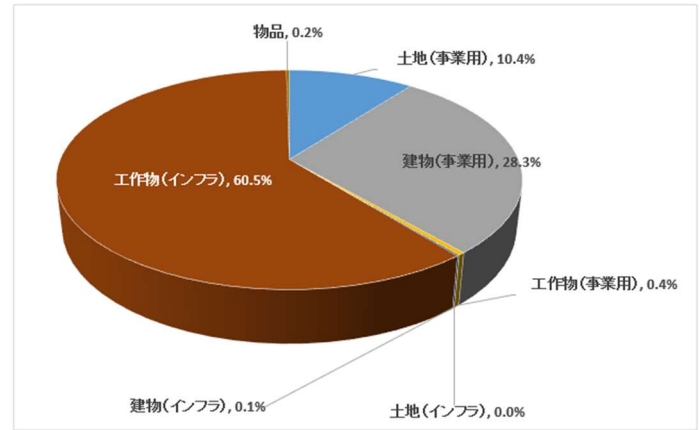


## □) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

資産科目	金額	割合
土地(事業用)	5,821,876	10.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,875,903	28.3%
工作物(事業用)	223,543	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,024	0.0%
建物(インフラ)	75,286	0.1%
工作物(インフラ)	33,971,097	60.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	139,377	0.2%
合計	56,111,106	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 60.5%、次いで建物（事業用資産）の 28.3%となります。

## 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

いすみ市においては、59.7%と人口3~10万人の自治体平均と比較すると、高い水準となっており、今後の計画的な資産更新が必要になります。

### ■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目	いすみ市	人口 3~10万人
償却資産取得価額合計	124,907,804	118,805,234
減価償却累計額	74,622,598	65,678,074
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.7%	55.3%

#### 【参考】

人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 10万人以上
43,790,811	64,428,393	331,391,957
25,282,970	37,040,180	190,039,868
57.7%	57.5%	57.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③平成 28 年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は 68.2%と、人口 3～10 万人の自治体平均と比較すると、低い水準です。

#### ■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目	いすみ市	人口 3～10万人
資産合計	70,874,926	91,204,925
負債合計	22,532,890	24,600,043
純資産合計	48,342,036	66,604,883
純資産比率	68.2%	73.0%
負債比率	31.8%	27.0%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
26,648,655	44,915,588	245,495,135
6,162,884	12,618,718	64,661,921
20,485,771	32,296,870	180,833,214
76.9%	71.9%	73.7%
23.1%	28.1%	26.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後、全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は 25.0%と、人口 3～10 万人の自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目	いすみ市	人口 3～10万人
資産合計	70,874,926	91,204,925
地方債残高	17,748,364	20,162,159
資産合計対地方債割合	25.0%	22.1%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
26,648,655	44,915,588	245,495,135
5,055,731	10,062,662	55,163,354
19.0%	22.4%	22.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。そして、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	15,767,952	26,780,294	36,195,168
業務費用	8,992,598	10,542,827	15,004,821
人件費	3,063,886	3,198,276	5,629,067
職員給与費	2,821,286	2,901,111	5,239,493
賞与等引当金繰入額	171,048	177,698	193,089
退職手当引当金繰入額	△75,336	△75,336	△37,982
その他	146,888	194,802	234,467
物件費等	5,633,103	7,129,805	8,873,508
物件費	2,519,606	3,357,869	4,070,843
維持補修費	413,934	473,372	539,498
減価償却費	2,691,385	3,287,547	3,965,514
その他	8,178	11,017	297,654
その他の業務費用	295,609	214,746	502,245
支払利息	221,555	274,483	385,677
徴収不能引当金繰入額	△3,276	△221,374	△221,065
その他	77,330	161,637	337,633
移転費用	6,775,354	16,237,467	21,190,348
補助金等	3,462,885	14,060,421	19,002,395
社会保障給付	2,164,314	2,166,884	2,177,180
他会計への繰出金	1,138,068	0	0
その他	10,088	10,162	10,773
経常収益	846,977	1,703,264	4,475,400
使用料及び手数料	388,925	1,212,020	3,843,585
その他	458,052	491,244	631,815
純経常行政コスト	14,920,975	25,077,030	31,719,768
臨時損失	27,917	28,120	41,365
災害復旧事業費	27,917	27,917	27,917
資産除売却損	0	0	13,244
臨時利益	830	830	857
資産売却益	830	830	857
純行政コスト	14,948,062	25,104,321	31,760,276

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約158億円となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約149億円、臨時損失を加えた純行政コストも約149億円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約251億円、連結会計では約318億円となっています。

## ②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を確認します。この割合を他団体との比較をすることによって、いすみ市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかが認識できます。

いすみ市においては、業務費用が57.0%、移転費用が43.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.4%、物件費等に35.7%、その他の業務費用が1.9%となっています。

### ■経常費用の構成割合

(単位:千円)

項目	いすみ市		人口3~10万人	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	15,767,952	100.0%	19,859,020	100.0%
業務費用	8,992,598	57.0%	10,950,157	55.1%
人件費	3,063,886	19.4%	3,500,343	17.6%
物件費等	5,633,103	35.7%	7,062,154	35.6%
その他の業務費用	295,609	1.9%	387,660	2.0%
移転費用	6,775,354	43.0%	8,908,863	44.9%

【参考】

人口1万人未満		人口1~3万人		人口10万人以上	
金額	割合	金額	割合	金額	割合
4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	49,495,164	100.0%
3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	28,072,033	56.7%
881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	9,230,177	18.6%
2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	17,914,307	36.2%
74,092	1.6%	166,829	1.8%	927,549	1.9%
1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	21,423,131	43.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は17.1%であり、人口3~10万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると5.4%となっています。これも人口3~10万人の自治体と比較すると高い数値となっており、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が約5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

### ■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目	いすみ市	人口3~10万人
減価償却費	2,691,385	2,496,256
経常費用	15,767,952	19,859,020
対経常費用 減価償却費割合	17.1%	12.6%
償却資産合計	50,285,206	53,127,160
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	4.7%
資産合計	70,874,926	91,204,925
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	2.7%

【参考】

人口1万人未満	人口1~3万人	人口10万人以上
925,396	1,256,988	6,777,042
4,775,951	9,146,695	49,495,164
19.4%	13.7%	13.7%
18,507,840	27,388,213	141,352,088
5.0%	4.6%	4.8%
26,648,655	44,915,588	245,495,135
3.5%	2.8%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの提供を全て一般会計等のみで行っているのではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）に対しても負担する必要があり、これらのコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.0%、扶助費である社会保障給付が13.7%、他会計の負担分である繰出金が7.2%となっています。人口3～10万人の自治体平均と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

#### ■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目	いすみ市		人口3～10万人	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	15,767,952	100.0%	19,859,020	100.0%
移転費用	6,775,354	43.0%	8,908,863	44.9%
補助金等	3,462,885	22.0%	3,329,416	16.8%
社会保障給付	2,164,314	13.7%	3,265,661	16.4%
他会計への繰出金	1,138,068	7.2%	2,141,326	10.8%
その他	10,088	0.1%	172,460	0.9%

【参考】

人口1万人未満		人口1～3万人		人口10万人以上	
金額	割合	金額	割合	金額	割合
4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	49,495,164	100.0%
1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	21,423,131	43.3%
940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	5,542,696	11.2%
324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	10,505,803	21.2%
434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	5,172,263	10.5%
7,441	0.2%	37,070	0.4%	202,369	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定、または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減は企業会計に例えると、利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

#### ① 平成 28 年度純資産変動計算書 (一般会計等、全体会計、連結会計、簡易表示)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	49,020,085	58,071,132	64,791,769
純行政コスト(△)	△14,948,062	△25,104,321	△31,760,276
財源	14,270,012	24,697,933	31,312,280
税収等	11,416,968	18,466,712	22,835,832
国県等補助金	2,853,043	6,231,220	8,476,448
本年度差額	△678,050	△406,388	△447,995
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△678,050	△406,388	400,267
本年度末純資産残高	48,342,036	57,664,744	65,192,036

\*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約6.8億円の減少、全体会計では約4.1億円の減少、連結会計では約4.0億円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計に例えると利益剰余金の増減にあたるどころでもあり、今後の推移をみる必要があります。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①平成28年度資金収支計算書（一般会計等、全体会計、連結会計、簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	13,155,698	23,774,123	32,522,769
業務費用支出	6,380,344	7,536,656	11,323,824
移転費用支出	6,775,354	16,237,467	21,198,945
業務収入	15,102,779	26,272,605	35,397,500
臨時支出	27,917	28,120	80,267
臨時収入	0	0	6,901
業務活動収支	1,919,165	2,470,362	2,801,365
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,346,840	1,534,731	2,038,262
投資活動収入	299,293	312,931	949,382
投資活動収支	△1,047,548	△1,221,800	△1,088,880
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,791,846	2,082,707	2,404,031
財務活動収入	890,600	916,300	1,176,046
財務活動収支	△901,246	△1,166,407	△1,227,985
本年度資金収支額	△29,629	82,155	484,501
前年度末資金残高	373,489	1,898,619	3,609,513
本年度末資金残高	343,860	1,980,775	4,134,586

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約3千万円のマイナスとなり、資金残高は約3.4億円に減少しました。これは余剰資金を、基金に約8.7億円を積立したことによります。全体会計の資金残高は約19.8億円、連結会計の資金残高は約41.3億円となりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	13,155,698	23,774,123	32,522,769
業務費用支出	6,380,344	7,536,656	11,323,824
人件費支出	3,139,741	3,274,234	5,673,698
物件費等支出	2,943,967	3,827,248	4,908,307
支払利息支出	221,555	274,483	385,677
その他の支出	75,081	160,691	356,143
移転費用支出	6,775,354	16,237,467	21,198,945
補助金等支出	3,462,885	14,060,421	19,011,357
社会保障給付支出	2,164,314	2,166,884	2,177,180
他会計への繰出支出	1,138,068	0	0
その他の支出	10,088	10,162	10,408
業務収入	15,102,779	26,272,605	35,397,500
税込等収入	11,476,562	18,414,098	22,582,502
国県等補助金収入	2,716,142	6,094,319	8,339,547
使用料及び手数料収入	388,748	1,209,669	3,899,366
その他の収入	521,327	554,519	576,085
臨時支出	27,917	28,120	80,267
災害復旧事業費支出	27,917	27,917	35,097
その他の支出	0	204	45,169
臨時収入	0	0	6,901
業務活動収支	1,919,165	2,470,362	2,801,365
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,346,840	1,534,731	2,038,262
公共施設等整備費支出	374,036	452,917	945,761
基金積立金支出	868,720	977,729	988,415
投資及び出資金支出	83,145	83,145	83,145
貸付金支出	20,940	20,940	20,940
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	299,293	312,931	949,382
国県等補助金収入	122,381	127,016	188,963
基金取崩収入	157,479	166,482	189,752
貸付金元金回収収入	18,603	18,603	29,454
資産売却収入	830	830	364,108
その他の収入	0	0	177,105
投資活動収支	△1,047,548	△1,221,800	△1,088,880
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,791,846	2,082,707	2,404,031
地方債等償還支出	1,791,846	2,082,707	2,402,845
その他の支出	0	0	1,186
財務活動収入	890,600	916,300	1,176,046
地方債等発行収入	890,600	916,300	1,175,927
その他の収入	0	0	119
財務活動収支	△901,246	△1,166,407	△1,227,985
本年度資金収支額	△29,629	82,155	484,501
前年度末資金残高	373,489	1,898,619	3,609,513
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	40,572
本年度末資金残高	343,860	1,980,775	4,134,586

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 28 年度 いすみ市 財務分析（一般会計等）

これまで、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することにより、いすみ市と人口 3～10 万人の自治体平均を比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析を行います。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 68.2%で平均値の 71.7%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの資産額は 181 万円で平均値の 186 万円の 0.97 倍
- 住民一人当たりの負債額は 57 万円で平均値の 49 万円の 1.16 倍
- 資産老朽化率は 59.7%で平均値の 55.6%の 1.07 倍
- 地方債は業務収支で、9.12 年程度で完済可能（平均値 20.88 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 38 万円で平均値 38 万円と同水準

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	いすみ市	3~10万人
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	68.2%	71.7%

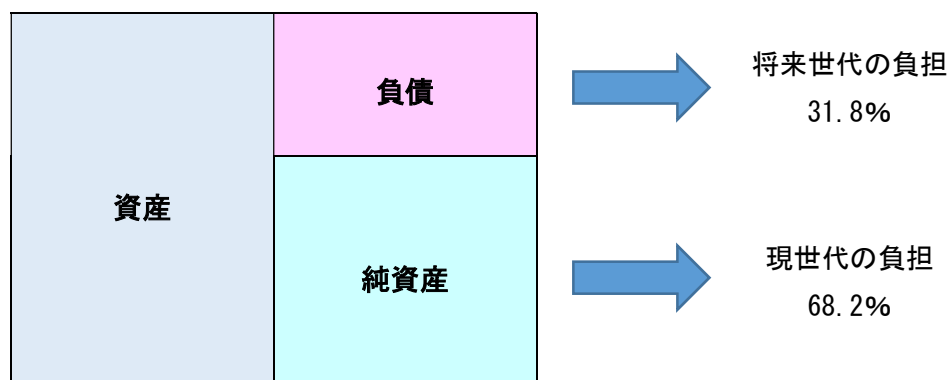
いすみ市の純資産比率は、68.2%となっています。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を事例にし、説明すると、自己資金が30万円で借金が70万円となり、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。いすみ市の場合では、自己資金が68万円、借金が32万円ということになり、平均値と比較すると低い傾向です。しかし、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

したがって、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市	3~10万人
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	181万円	186万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成29年3月31日の住民基本台帳の39,189人で算出しています。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は181万円で、平均値の186万円よりも低くなっています。しかし、資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるとともに、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

### (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市	3～10万人
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	49万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかをみるには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

いすみ市は平均値と比較しても負債額は高い傾向ですが、同規模団体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	いすみ市	3～10万人
資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.7%	55.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	68.0%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	53.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

いすみ市の指標は、59.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が68.0%、インフラ資産が53.8%であり、資産更新について早急に検討する必要があると言えます。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	いすみ市	3～10万人
債務償還可能年数	地方債合計÷業務収支	9.12年	20.88年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。いすみ市の場合は約9.12年であり、平均値より短い期間で返済できる計算となっています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市	3～10万人
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	38万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は38万円と、住民一人当たりのコストは他団体の平均値と同水準となっています。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。